

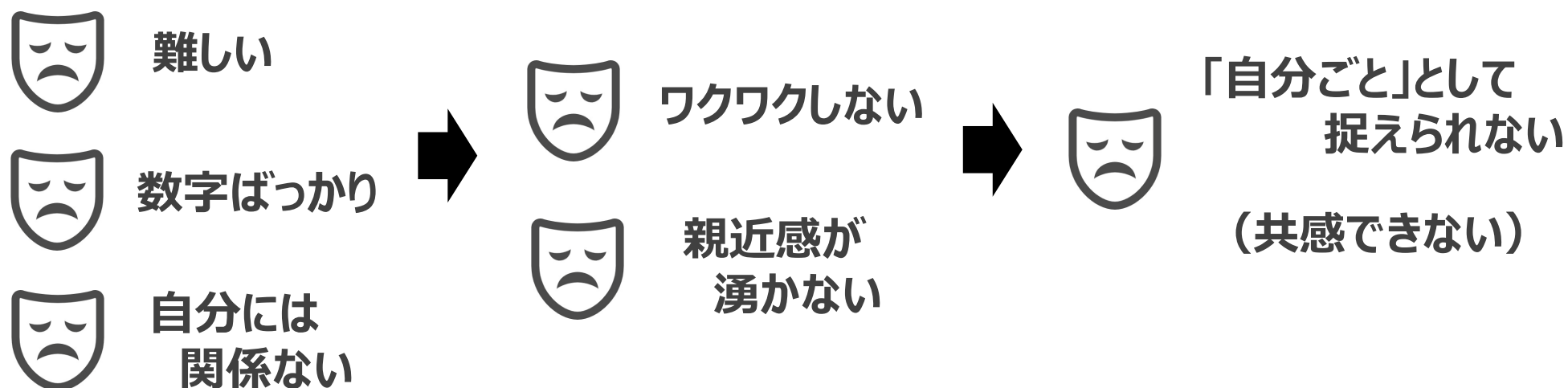
“あなた”と創る横浜の財政



令和5年度 横浜市予算

～ はじめに ～

みなさんは「**財政**」と聞いて、どんなイメージを浮かべますか？
きっと、こんな感じではないでしょうか。



こうしたイメージを払拭するために、この広報物を作りました。

令和5年度予算を題材に、本市の財政について、**一緒に考えてみませんか。**

<「あなたと創る横浜の財政」のコンセプト>

財政は、普段の生活にはあまり馴染みがないことから、「自分ごと」として捉えにくく、難しいイメージがあると思います。そんな財政について、市民のみなさまの視点に立った「わかりやすい」広報を展開していくという行政の心構えを示すとともに、本市財政の現状と将来像を共有し、やがて協働・共創につなげ、市民のみなさまと共に「より良い市政」を目指していくという思いを、「あなたと創る横浜の財政」というタイトルに込めました。本資料をご覧いただき、本市財政へのご理解を深めていただくだけでなく、身近な方へ市政への共感の輪を拡げていただけると幸いです。

目次

■ 財政って、なに？	1
■ 横浜市の予算（令和5年度）	2
□ 予算の特徴	2
□ 主な取組	3
□ 日々の暮らしのなかの予算	4
□ 各会計の予算規模	5
□ 一般会計の収入	6
□ 一般会計の支出	7
□ ちょっとブレイク ～森林環境税って、知ってますか～	9
□ 一般会計の予算を家計に例えてみると	10
□ あなたの家計と比較してみましよう	11
■ 【漫画で解説！】 財政ビジョン	12
■ データ集	18
■ 令和5年度予算のポイントをおさらい！	20

財政って、なに？

財政は
生活に身近なもの

①



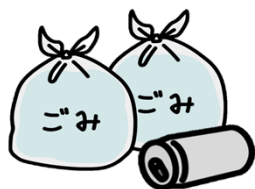
道路や公園などの整備



学校や病院の運営



保育・福祉サービスの提供



ゴミ処理、消防・救急サービスの提供



地区センターや図書館の運営



税金を使って、わたしたち一人ひとりの生活をより豊かにしていく営み

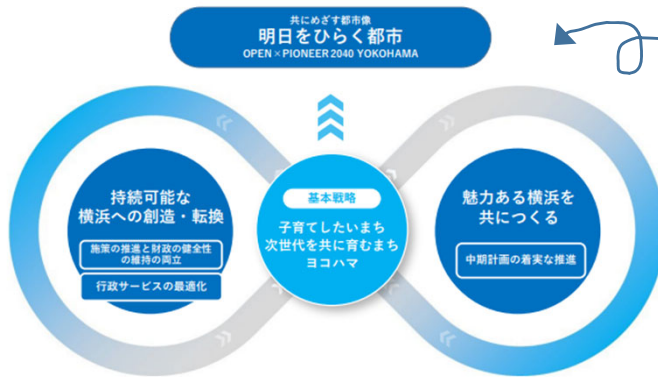
横浜市の予算（令和5年度）

2

令和5年度予算の特徴

5年度予算は、
3つの市政方針に基づく
最初の予算

令和5年度は、「中期計画」、「財政ビジョン」、「行政運営の基本方針」という3つの方針に基づく市政運営の実質的なスタートの年です。次世代を育み、明日をひらく横浜に向けた好循環を生み出す最初の一步を踏み出す予算です。



- 「横浜市中期計画2022～2025」に掲げた、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を軸に、魅力ある横浜に向けた力強い政策の推進と、創造と転換による持続可能な市政運営へのシフトの両輪で、未来への好循環をつくります。
- 基本戦略を構成する5つのテーマに対して、2つの特徴で予算を編成しました。

必要な施策の推進と
財政の健全性確保を
両輪で進めます



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

基本戦略・5つのテーマ



令和5年度予算案の特徴

「子育てしたいまち」を実感できる横浜へ

計画実現の第一歩として子育て支援施策の充実

次の横浜をつくる着実な準備

令和6年度以降を見据えた調査・検討・戦略等策定

横浜市の予算（令和5年度）



令和5年度の主な取組

<テーマ01：子育て世代への直接支援>



- **小児医療費助成の拡充**……………111億5,600万円
中学校3年生までの医療費を無料化（令和5年8月開始予定）
- **出産費用に関する調査**……………1,500万円
出産費用の実態把握に向け、調査・研究を実施
- **はじめてのおあずかり券、子サポdeあずかりおためし券**……4億1,300万円
気軽に子どもを預けられるように無料クーポンを配布
- **すべての生徒が満足できる中学校給食の実現**……………58億2,800万円
中学校給食の推進や魅力発信、令和8年度からの全員給食に向けた準備を実施
- **子育てのDX化**……………5億5,900万円
手続きのオンライン化等による利便性の向上

<テーマ02：コミュニティ・生活環境づくり>

- **新たな図書館像の策定**……………4,500万円
「横浜国立図書館の目指す姿」や未来の図書館に向けて、図書館ビジョン（仮称）を策定
- **通学路の交通安全対策**……………12億6,500万円
自動車の速度などのビッグデータ等を活用し、交通安全対策を実施
- **地域防犯活動への支援**……………4,300万円
地域防犯カメラ設置費用補助件数を大幅に増加（令和4年度:100台⇒令和5年度:150台）

子ども・子育て支援を最優先に実施し、市民のみなさまが「子育てしたいまち」を実感できる予算としました。次世代を育み、高齢者を支えていく等の好循環を創出していきます

<テーマ03：生産年齢人口流入による経済活性化>

- **子育て住まいサポート**……………1億8,600万円
子育て世代の省エネ住宅への住替えなどを支援
- **地域の総合的な移動サービスの検討調査**……………2億6,400万円
敬老バス制度も含め、持続可能な地域の総合的な移動サービスを検討
- **「都市づくり戦略」の策定**……………2,800万円
魅力あるまちづくりにつながる戦略を策定

<テーマ04：まちの魅力・ブランド力向上>

- **動物園の充実（野毛山動物園リニューアル）**……………3億3,500万円
リニューアルプランを策定し、ふれあいの場や休憩施設などを先行整備
- **2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組**……………7億4,400万円
機運醸成元年として戦略的な広報PR等を展開
- **安全・安心で快適な公園整備**……………154億4,800万円
遊具等の改修・更新を拡充（令和4年度:50公園⇒令和5年度:80公園）

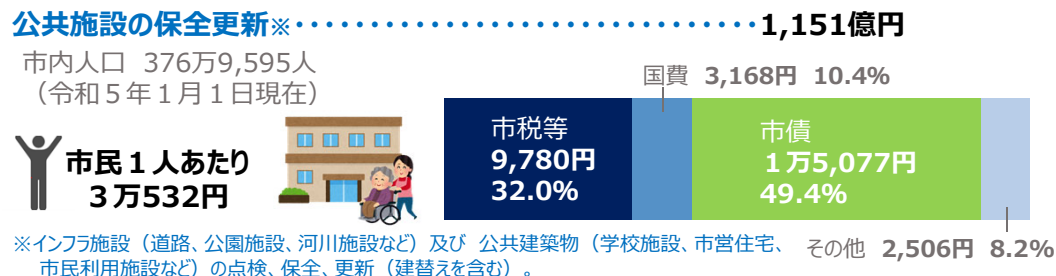
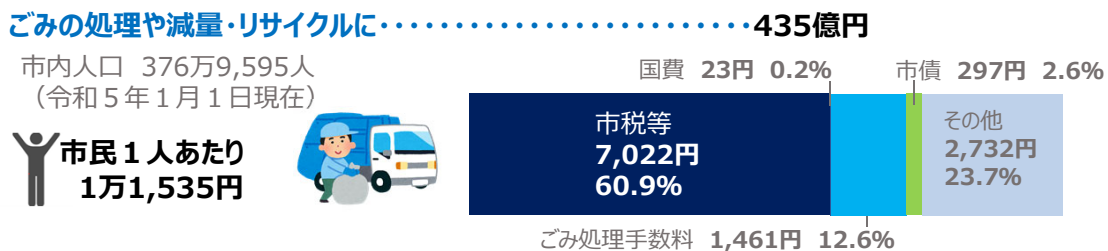
<テーマ05：都市の持続可能性>

- **脱炭素ライフスタイルの浸透**……………8,300万円
学校で活用しやすいデジタルコンテンツを作成し、子どもたちの学びにつなげる
- **カーボンニュートラルレポートの形成促進**……………2億1,000万円
本牧ふ頭に船舶のCO2排出を削減する陸上電力供給設備を整備

横浜市の予算 (令和5年度)

日々の暮らしのなかの予算

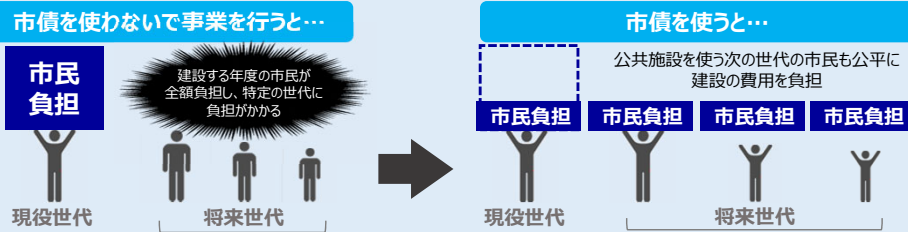
納めていただいた税金がどのように使われているかについて、日常生活に馴染みのある主な事業を例に、事業ごとの財源構成と併せてご紹介します。事業によって、市税等だけではなく、国や県からの補助金、市民の皆様にご負担いただく手数料等を充当しています。



どうして市債を発行するの？

道路や公園、学校などの公共施設は、整備後、長い期間使用します。そのため、整備費について、整備した年度の市税収入等だけを使うと、費用を負担するのは、その年度の市民だけになり、不公平になってしまいます。

そこで、借入金である市債を発行し、公共施設を使う次の世代の市民には「借入金の返済」という形で費用を負担してもらうことで、負担を公平に分かち合うことができます。



横浜市の予算（令和5年度）

5

一般会計予算は、「約2兆円」
政令指定都市のなかで2番目に大きい
（一部の県よりも大きい予算）

各会計の予算規模

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。
横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ（会計）に分かれています。

横浜市の 予算	全会計※1	3兆8,008億円	対前年度 0.2%減 ↓
	純計※2	3兆1,050億円	対前年度 1.8%減 ↓

※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称。
※2 会計間でやり取りする重複部分を除いた全会計の予算額。
(注) 一般会計の主な減要因は、過年度融資実績の減による中小企業融資の減（▲748億円）

注! **一般会計 1兆9,022億円** 対前年度 3.7%減 ↓

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計です。市税は主に、この一般会計に使われています。

特別会計 1兆3,068億円 対前年度 4.7%増 ↑

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。横浜には16の特別会計があります。

国民健康保険事業費	3,230億円	公害被害者救済事業費	0.4億円
介護保険事業費	3,287億円	市街地開発事業費	178億円
後期高齢者医療事業費	918億円	自動車駐車場事業費	4億円
港湾整備事業費	296億円	新墓園事業費	14億円
中央卸売市場費	58億円	風力発電事業費	1億円
中央と畜場費	37億円	みどり保全創造事業費	126億円
母子父子寡婦福祉資金	5億円	公共事業用地費	63億円
勤労者福祉共済事業費	6億円	市債金	4,846億円

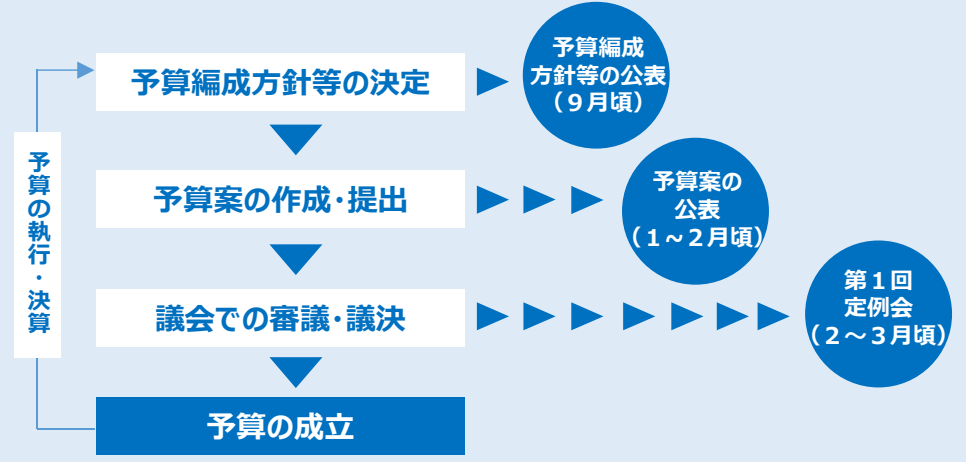
公営企業会計 5,919億円 対前年度 1.3%増 ↑

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益を上げて、運営している会計です。横浜には、7つの公営企業会計があります。

下水道事業	2,484億円	自動車事業	245億円
埋立事業	276億円	高速鉄道事業	976億円
水道事業	1,361億円	病院事業	513億円
工業用水道事業	63億円		

予算はどうやって決めているの？

予算は、市長が予算案をつくり、議会で審議されて決まります。



横浜市の予算（令和5年度）

一般会計の収入

市債 **注目!**

1,148億円（6.0%）

長い間利用される市の施設を作るためなどに借り入れるお金

・うち建設地方債 1,028億円

道路や公園、市民利用施設などの整備のために借り入れるお金

・うち臨時財政対策債 120億円

国が地方交付税として配るお金で足りない分を、市が代わりに借り入れるお金（返済のためのお金は、将来の地方交付税の計算に加算されて交付されることになっています）

市税 **注目!**

8,619億円（45.3%）

市内にお住まいの個人や市内に事業所がある法人が納める市民税や、土地や家屋などを持っている方に納めていただく固定資産税など、市民のみなさまにご負担いただくお金

その他

2,162億円（11.4%）

繰入金

370億円（2.0%）

基金の取り崩しなどにより繰り入れるお金
※減債基金からの繰入金
170億円を含む

収入合計
1兆9,022億円

納税者数の増等による
給与所得の増などにより、
税収が過去最高！
（昨年比+181億円）

国・県支出金

5,125億円（26.9%）

特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金

県税交付金

1,268億円（6.7%）

いったん県税として徴収してから
県内市町村に配分されるお金

地方交付税

330億円（1.7%）

地域ごとの状況の違いによって生じる地方税収の差などを調整するため、国から財源が足りない地方公共団体に交付されるお金

横浜市のふところ（財政）は厳しいの？

横浜市は、これまで市債（借入金）残高を縮減し、将来世代の負担を減らしてきました。

一方で、高齢化の進展等により支出が増加するなかで、税収は伸び悩み、毎年度の収支差（支出に対する収入の不足額）は拡大していくことが見込まれています。

こうした中でも市民サービスを維持するため、近年では、将来の市債の償還に備えている減債基金から前借りしており、財政運営は、持続的ではなく、厳しい状況であると言えます。

今後、人口減少や高齢化の進展により、更に財政状況は厳しくなることが見込まれることから、横浜市では4年6月に、中長期の財政方針である「財政ビジョン」を策定し、市債残高を適切に管理するとともに、減債基金に頼らない持続的な財政運営に向けて取り組みを進めています。

5年度予算では、財政ビジョンに基づき、「減債基金の臨時的な活用」を段階的に縮減（R4:200億円⇒R5:170億円）するとともに、市民生活や市内経済への影響も考慮しながら「創造・転換」による財源創出（詳細⑦ページ）に取り組むなど、着実に歩みを進めています。

注目!

ふるさと納税の取組を強化します！

ふるさと納税制度の利用が全国的に広がるなか、「更なる寄附金の確保」と「市内事業者支援」、「市の魅力PR」を目的に掲げ、より多くの方々に制度を通じて横浜市を応援していただけるよう、取組を強化します。

5年度は、関連業務を委託して、市としてより注力できる体制とし、民間のノウハウやネットワークを活用することで、

- ①返礼品の拡充（市内産品、体験型）
- ②広報の強化
- ③ポータルサイトの複数化

などを行うとともに、返礼品を提供する市内事業者の利便性向上も図ります。

あわせて、ふるさと納税による本市税収影響額（5年度見込：269億円）は毎年全国最多であり規模が一層拡大していることから、本来の趣旨に沿った制度となるよう、国への税制改正要望等を粘り強く行います。

- ・5年度受入額（目標）：6億円
- ・4年度予算額：4億円

【中期計画における目標値】

- ・7年度受入額：20億円

6

横浜市の予算（令和5年度）

一般会計の支出（性質別）

繰出金
2,086億円（11.0%）

一般会計から、一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用

施設等整備費
1,985億円（10.4%）

市民利用施設・道路・公園などの整備や維持修繕、耐震化などに必要な費用

支出の約6割が「義務的経費」だが、この他にも固定的な経費があるのが実態

人件費
3,680億円（19.3%）

職員の給料や、退職金などの費用

支出合計
1兆9,022億円

行政運営費
3,749億円（19.8%）

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用

注目!

義務的経費
1兆1,202億円（58.8%）

一般的には、人件費・扶助費・公債費の3つを指します

公債費
1,777億円（9.3%）

過去の借入金の返済のための費用

扶助費
5,745億円（30.2%）

児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助などの費用

施策・事業の「創造・転換」に着手しています！

注目!

5年度予算では、

- 子ども達や将来市民に負担を先送りしない、持続可能な市政運営の実現に向けた行政サービスの最適化
- 収支不足額の解消や、必要な施策・事業のための財源創出～「創造・転換」による歳出改革、「決算重視」からの事業費削減等～

に向けて、「令和5年度予算編成における歳出改革基本方針」に則りつつ、市民生活や市内経済への影響を考慮しながら、歳出・歳入の両面からしっかりと取り組みました。

5年度予算編成における財源創出
(件数、額(市債+一般財源ベース))
1,235件、232億円

時代の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに最もふさわしい行政サービスを提供していくため、意識改革、市役所内部の更なる業務改革等を推進します。

- 意識改革プロジェクト
- 施策・事業評価制度の推進
- 市役所内部の更なる業務改革
- 公民連携強化による共創の推進
- データを重視した政策形成の推進

市民ニーズに応える
持続的な
行政運営の推進

人口1,000人あたりの職員数（令和3年度）

横浜市は1番少なく、10.18人となっています。すべての職場で施策・事業のあり方、仕事の進め方を見直すことにより、効率的・効果的な執行体制の構築に努めています。

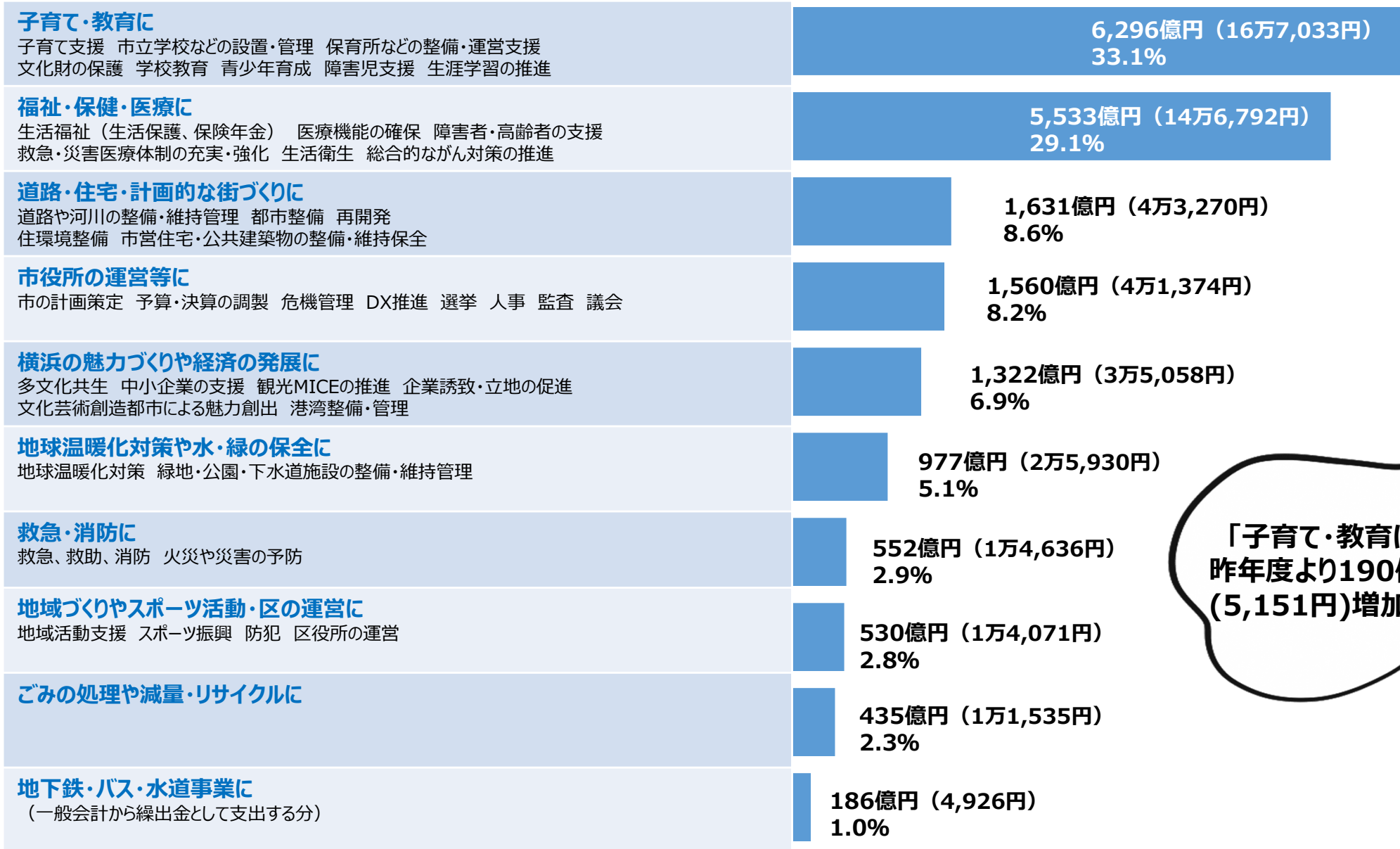


※職員数は、普通会計職員数の数値。人口は、令和4年1月1日の住民基本台帳の人口

横浜市の予算（令和5年度）

一般会計の支出(目的別)

支出はどのような分野の行政サービスに使われているのか（目的別）からも見るができます。目的別で見ると、子育て支援や福祉、道路や港湾の整備など、幅広い分野に使われています。特に、「子育て・教育」「福祉・保健・医療」のための割合が大きくなっています。



「子育て・教育に」が
昨年度より190億円
(5,151円)増加

() 内は令和5年1月1日現在の人口3,769,595人で算出した市民1人あたりの予算額

横浜市の予算（令和5年度）

ちょっとブレイク ～森林環境税って、知ってますか～

森林環境税は、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保するために、創設された国税です。その用途は、林業が成り立たない地方の山間部の森林整備や、都市部においては国産木材の利用促進などが主な目的とされています。令和6年度から課税されますが、森林現場における諸課題にできる限り早期に対応する必要があるため、元年度から森林環境譲与税として、国から譲与されています。

横浜市における森林環境譲与税の活用

本市では、都市部の役割として国産木材の利用促進を図るために、市立小中学校建替の内装等を中心に、公共施設の木材利用に活用しています。

子どもたちが木材と触れ合えるよう学校施設に活用してきたその用途を、令和5年度以降、公園などの市民利用施設にも拡大し、より多くの市民の皆様に木のぬくもりを感じていただけるよう、国産木材の利用をさらに進めていきます。

【活用実績】



六ツ川中学校武道場
(玄関ホール)
(令和4年3月竣工)

<横浜市の森林環境譲与税活用額の推移> (単位：百万円)

	R元～R2 年度計	R3 年度	R4 年度	R5 年度
譲与額	444	305	400	400
活用額	0	232	202	300
基金積立額	444	73	198	100

※各年度の譲与額と活用額の差分は、基金に積み立て、後年度に全額活用
(譲与税に係る5年度末基金残高見込み：816百万円)

根岸森林公園トイレ
(イメージ図)
(令和5年度竣工予定)



森林環境税（国税）・森林環境譲与税について

- ▲ 趣旨（目的）：わが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保するため
- ▲ 課税手法・税率：年間1,000円を個人住民税と併せて賦課徴収
- ▲ 課税期間：令和6年度から
- ▲ 市町村への譲与：国が令和元年度から一定の基準で譲与（令和6年度までは、地方公共団体金融機構の準備金を活用）
- ▲ 使いみち：間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用

国の森林環境税と横浜みどり税はどう違うの？

森林環境税は、林業が成り立たない地方の山間部の森林整備や、国産木材の利用促進を主な目的として創設されました。横浜市では、木材利用の促進を図るほか、今後本格化する学校建替事業の財源として活用していきます。

横浜みどり税は、市内の緑の保全・創造を目的としたものであり、樹林地の買い取りや、まちなかでの緑の創出などに活用しています。森林環境税と横浜みどり税は、目的と使いみちが異なります。

<横浜みどり税について、もっと詳しく知りたい方はこちら >

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/koseki-zei-hoken/zeikin/y-shizej/midorizej/midorizej.files/0016_20200602.pdf



横浜市の予算（令和5年度）

一般会計の予算を家計に例えてみると…

横浜市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

令和5年度一般会計予算の市税などの自主財源を年収500万円（月収41万6,700円）として家計に例えてみました。

3分の1以上を、
「医療費・保育料など」が
占めている。

10

収入月額

◆ 給料など（月収） （市税など）	41万6,700円 （年収 500万円）
◆ 奨学金、保険給付金、助成金など （国や県からの補助金）	16万9,760円
◆ 銀行からの借入など （市債）	3万8,029円
◆ 預貯金の取崩し （減債基金）	5,631円

合計（月額） 63万0,120円

支出月額

◆ 食費、光熱・水道費 （人件費）	12万1,905円
◆ 医療費、介護費、保育料など （社会保障経費※）	22万9,691円
◆ 家のローン返済 （市債の返済）	5万8,875円
◆ 交通・通信費、教育費など （行政運営費）	12万4,180円
◆ 自宅の改築・修繕、家具の買替、車の点検など （施設等整備費）	6万5,764円
◆ 別に住む家族などへの仕送り （他会計への支出金）	2万9,705円

合計（月額） 63万0,120円

※扶助費と3つの特別会計
（国民健康保険事業費会
計・介護保険事業費会計・後
期高齢者医療事業費会計）
への繰出金の合計

収入のうち「給料など」は全体の66%となっており、「奨学金、保険給付金、助成金など」を加えても、なお不足する額を「銀行からの借入など」と「預貯金の取崩し」で賄っている状況です。支出では「医療費、介護費、保育料など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費、光熱・水道費」と「家のローン返済」を加えた3つの支出は支出全体の65%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

新たに「銀行からの借入など」を3万8,029円借り入れる一方、借入額を上回る5万8,875円を返済しており、計画的な市債発行により、債務残高を縮減しています。

横浜市の予算（令和5年度）

あなたの家計と比較してみましょう

行政の役割を踏まえて、生活水準（サービスの質）を落とさずに、安定的な暮らしを営むためには、あなたはどうしますか？
支出を減らしますか？ それとも、収入を増やしますか？

横浜市の予算（令和5年度）

一般会計の予算を家計に例えてみると…

横浜市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。
令和5年度一般会計予算の市税などの自主財源を年収500万円（月収41万6,700円）として家計に例えてみました。

3分の1以上を、「医療費・保育料など」が占めている。

10

収入月額

◆ 給料など（月収） <small>（市税など）</small>	41万6,700円 <small>（年収 500万円）</small>
◆ 奨学金、保険給付金、助成金など <small>（国や県からの補助金）</small>	16万9,760円
◆ 銀行からの借入など <small>（市債）</small>	3万8,029円
◆ 預貯金の取崩し <small>（減債基金）</small>	5,631円

合計（月額） 63万0,120円

支出月額

◆ 食費、光熱・水道費 <small>（人件費）</small>	12万1,905円
◆ 医療費、介護費、保育料など <small>（社会保障経費※）</small>	22万9,691円
◆ 家のローン返済 <small>（市債の返済）</small>	5万8,875円
◆ 交通・通信費、教育費など <small>（行政運営費）</small>	12万4,180円
◆ 自宅の改築・修繕、家具の買替、車の点検など <small>（施設等整備費）</small>	6万5,764円
◆ 別に住む家族などへの仕送り <small>（他会計への支出金）</small>	2万9,705円

合計（月額） 63万0,120円

※扶
（国）
計・介
持高前
への繰

預貯金の取崩し
（臨時財源）に依存しない
家計にするために、
あなたなら、
どのようにやりくりしますか？

あなたは、
使い道（支出）をどのように
変えますか？
どの費用を見直しますか？

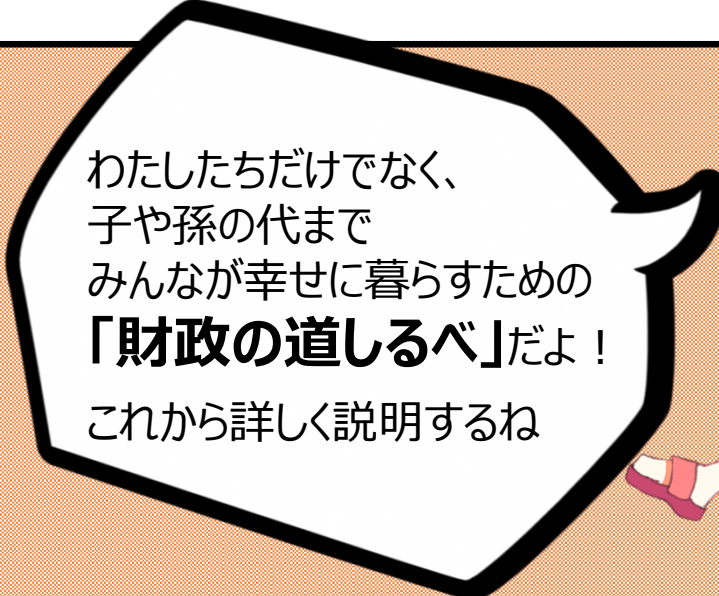
収入のうち「給料など」は全体の66%となっており、「奨学金、保険給付金、助成金など」を加えても、なお不足する額を「銀行からの借入など」と「預貯金の取崩し」で賄っている状況です。
支出では「医療費、介護費、保育料など」が一番多くお金がかかっており、これに「食費、光熱・水道費」と「家のローン返済」を加えた3つの支出は支出全体の65%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。
新たに「銀行からの借入など」を3万8,029円借り入れる一方、借入額を上回る5万8,875円を返済しており、計画的な市債発行により、債務残高を縮減しています。

【漫画で解説！】 財政ビジョン



あおいちゃん

ねえ、えびちゃん、
「財政ビジョン」って
なあに？



えびちゃん

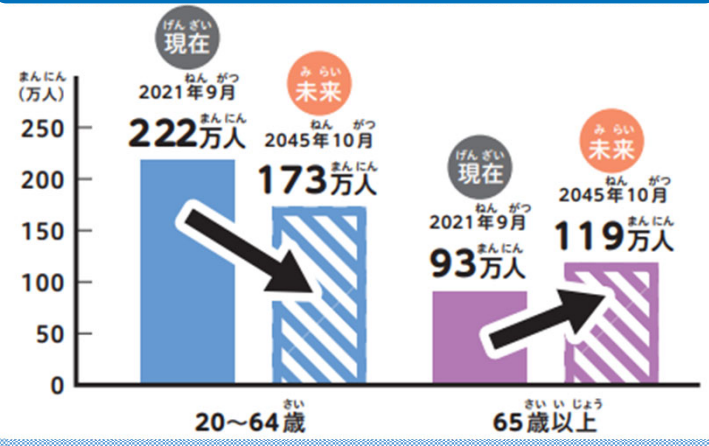
わたしたちだけでなく、
子や孫の代まで
みんなが幸せに暮らすための
「財政の道しるべ」だよ！
これから詳しく説明するね

横浜市の
財政広報
マスコット



横浜市内の
専門学校に
通う学生

横浜の現在と未来の年齢別人口グラフ



まず、現在の横浜は・・・

日本各地で少子高齢化が進んでいるように、
横浜市でも高齢者が増えることで
医療・年金・介護などに使われる税金が増えている

さらに、
生まれてくる子供の数が減ることで
将来的に税金を納める人が減ってしまうことになる

つまり、時代の大きな転換期にある

【漫画で解説！】 財政ビジョン

支出が増えてるのに
収入が減っちゃうなんて、
大変なことになってるんだね...
横浜ってお金持ちじゃなかったんだ!?

収入 < **支出**

いまでも、お金が足りないから
**将来のための貯金を
取り崩して、行政サービスを
提供しているんだよ...**

じゃあ、
財政ビジョンは
**増税やサービス
削減**など、暗い話
なのかな？

全然違うよ。
時代の大きな転換期
にあっても、**ず~っと
横浜が発展して
いくための指針**
なんだよ！



【漫画で解説！】財政ビジョン



【漫画で解説！】 財政ビジョン



そっか～
でも**なんで、**
いまなの？

いまが肝心だからだよ！
風邪は引き始めが大事でしょ？
重症化する前に手を打てば、病気が
早く治るように、自治体も早く健康に
なるためには、**いま始めることが**
大事なんだよ！

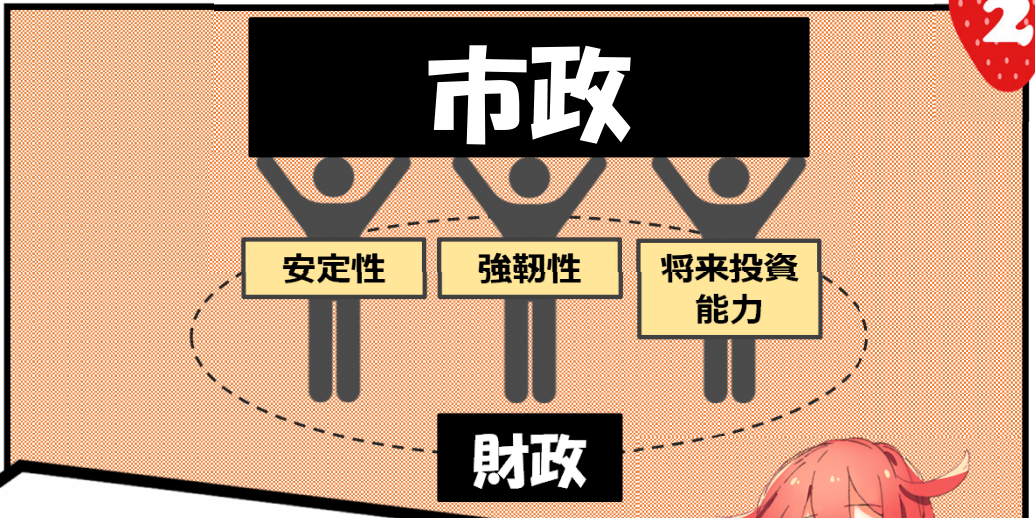
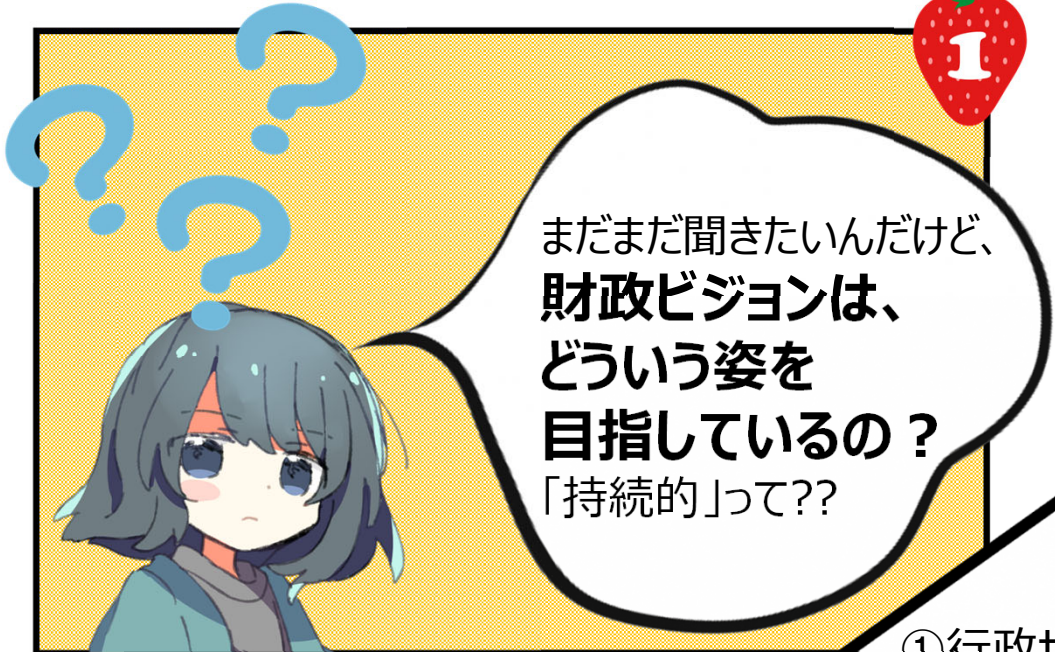


確かに、そうだね。
手遅れになると、
いつも使ってる**公共施設を**
廃止したり、料金を大幅に
値上げしたり、せざるを
得ないものね

今なら
まだ間に合うから、
わたしたちは、地域の活性化
とか、市政に関心を持つ
とか、身近なことから
取り組んでいきたいよね



【漫画で解説！】 財政ビジョン



①行政サービスを
提供し続けることができる「**安定性**」

②災害等が起きても
市民生活を守ることができる「**強靱性**」

③インフラ整備など長期的な発展に向けた事業を
進めることができる「**将来投資能力**」

この3つの性質を備えた状態で、**財政を土台**に
市政運営を行っていくことを目指しているんだ！



財政ビジョンの「まとめ」は次ページへ

財政ビジョン (横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン) の「まとめ」 17

目指すべき「持続的な財政」の姿を実現するために
財政運営の基本方針を定めました

赤信号になる前に

1 債務管理

市民一人当たり残高を中長期的に管理し、計画的・戦略的に市債を活用することで、債務がパナンスを徹底します。また、債務の償還資金は、償還スケジュールに合わせて、予算や減債基金への積立により確実に手当てします。

2 財源確保

財源の安定的・構造的充実に向け、総合的な施策に取り組みます。また、従来の財源調達手段に捉われず、新たな考え方や手法を取り入れながら、財源を確保します。

3 資産経営

保有する土地・建物の戦略的利活用により、価値の最大化を進めます。また、公共施設が提供する機能・サービスを持続的に維持・向上させるため、保全・運営の適正化、規模の効率化、財源創出の3つの原則により公共施設マネジメントを推進します。

4 予算編成・執行

「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立する予算編成を行います。また、十分な余力を確保し、臨機応変に対応できる強靱な財政構造を構築・維持します。政策展開・行政運営において、データ活用を徹底します。

5 情報発信

財政に関する現在・過去・未来の情報やデータを市民の皆様としっかり共有し、協働・共創による市政への主体的な関わりへとつなげます。

6 制度的対応

持続可能な市政運営の基盤となる地方税財政制度の充実に向け、行政現場の実情と客観的なデータに基づく具体的な国への提案・要望に取り組みます。

目指すべき「持続的な財政」の姿

「安定性」「強靱性」「将来投資能力」の3つの性質を備え、市政運営の土台としての役割が将来にわたり継続的に発揮できる財政を目指します。

基礎的な行政サービスを提供し続けることができる

安定性

自然災害等による急激な変化に対して機動的・柔軟に対応できる

強靱性

将来投資能力

将来のための資金を効率的に調達し、事業を進めることができる

持続性評価指標

指標を用いて「財政の持続性」を定期的にモニタリングし、総合的に評価していきます。

2065年度
 収支不足額 約 **1,800** 億円

今後、支出は増えていけれど収入は減っていくため、
収支不足額は大きくなるばかり...
 このままでは、必要な行政サービスを行うことができなくなってしまいます

将来アクションに取り組み、
 収支不足に対応していきます

基本方針に基づいた
将来アクションに取り組みます

債務管理アクション

一般会計が対応する借入金市民一人当たり残高を2040年度に現在水準(約83万円)に抑制

資産経営アクション

・公共建築物の床面積を2040年度時点で現在水準より増やさず、2065年度までに▲10%縮減
 ・未利用等土地を2030年度までに30ha、2040年度までに60ha利活用

収支差解消アクション

2030年度までに、減債基金に頼らず収支差を解消

国への要望

地方税財政制度への提案

現在は、収支不足額0円ですが、
 将来のための貯金の取崩など
 臨時的な財源を使って
 なんとか収支不足を解消しています

2022年度
 収支不足額 **0** 円

2030(R12)

2040(R22)

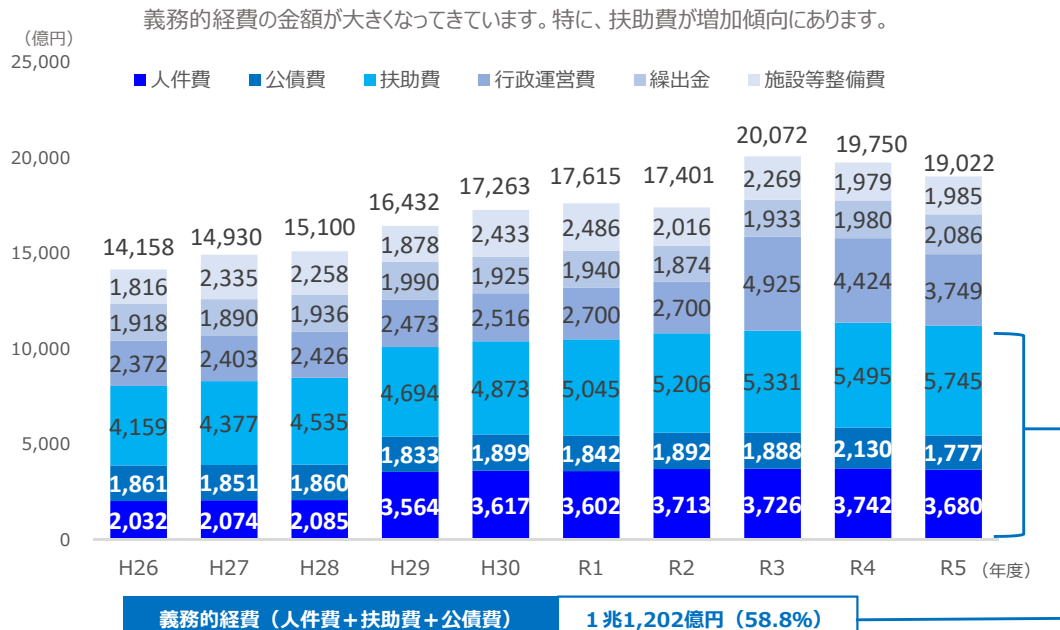
2050(R32)

2060(R42)

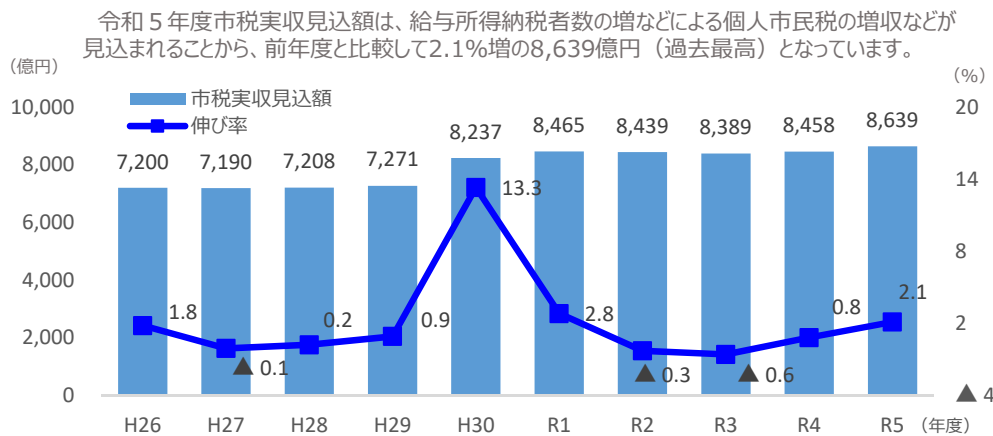
データ集 ～他都市比較や経年推移～

経年変化から見る横浜の財政

一般会計予算額（性質別）の推移



市税実収見込額の推移

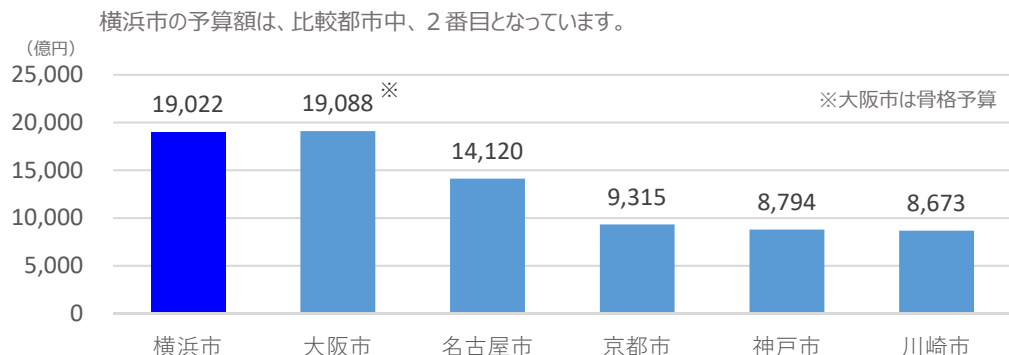


※令和3年度までは決算額、4年度及び5年度は当初実収見込額
 ※平成29年度から市立小・中学校等の教職員の給与負担が道府県から指定都市に移譲。これに伴い神奈川県から本市に個人住民税の相当分が移譲されたため、30年度以降の市税決算額及び実収見込額に計上している。

他都市比較

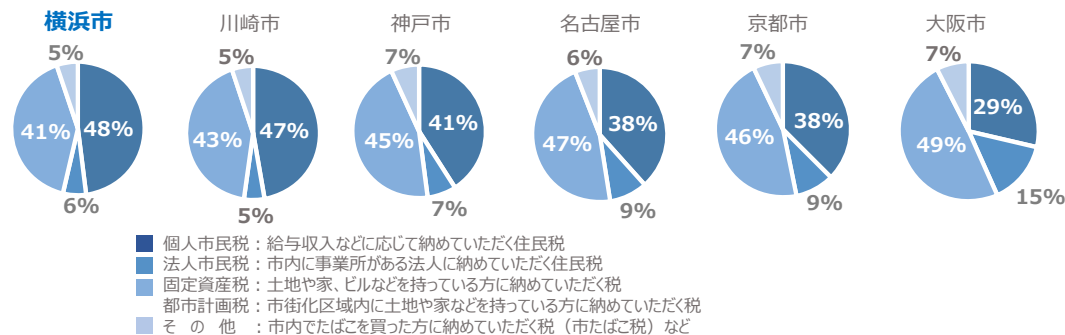
川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市と比較しています。

一般会計予算額（令和5年度予算）

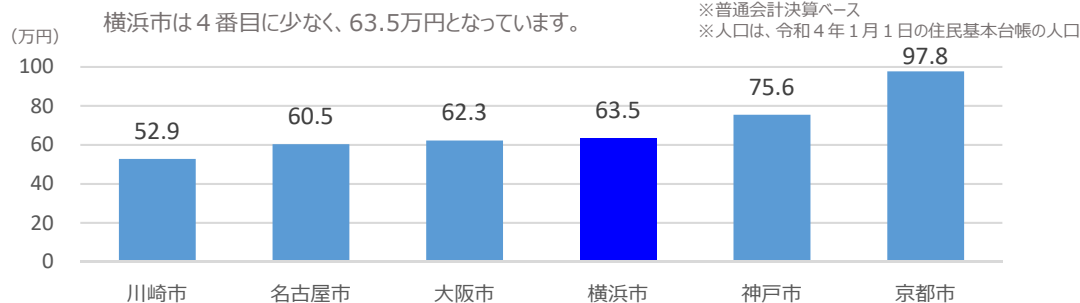


市税収入構造（令和5年度予算）

横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。



市民一人あたりの市債残高（令和3年度決算）



※「財政ビジョン」では、本市の負債をより厳しく管理していくために、普通会計に加えて、企業会計・外郭団体等も含めた「一般会計が対応する借入金 一人あたり残高」を管理していくこととしている。（3年度決算時点：約83万円）

データ集 ～他都市比較や経年推移～

健全化判断比率

実質公債費比率と将来負担比率の他都市比較（令和3年度決算）

地方公共団体は、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」（実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率）と「資金不足比率」を公表することとなっています。横浜市の実質公債費比率は10.6%、将来負担比率は129.9%です。いずれの比率も国の定める基準を下回っていますが、他都市と比べると高い比率になっています。

なお、「健全化判断比率」のうち「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は赤字額が、「資金不足比率」は資金不足額がないため、比率はありません。

	国の定める基準					
実質公債費比率 1年間の収入総額に対する、1年間で支払った借入金返済額が占める割合	大阪市 1.8%	神戸市 4.4%	名古屋市 7.2%	川崎市 8.5%	横浜市 10.6%	京都市 11.8%
将来負担比率 1年間の収入総額に対する、将来支払うことが決まっている金額が占める割合	大阪市※3 -	神戸市 56.4%	名古屋市 94.2%	川崎市 123.4%	横浜市 129.9%	京都市 170.4%
					早期健全化基準※1 25.0%	財政再生基準※2 35.0%
					早期健全化基準※1 400.0%	

※1 この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。
 ※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。
 ※3 充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「-」と表記する。

統一的な基準による財務書類

※発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性確保の促進を目的に、国が定めた統一的な基準により作成。本市では、平成28年度決算から作成・公表。詳細は本市ホームページに掲載しています。

（横浜市の財務書類）
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>



令和3年度・令和2年度比較

◆貸借対照表

当該年度末の財産の状況を表したもの（億円）

	R3年度	R2年度	増▲減
資産①	95,798	94,896	903
固定資産	95,155	94,499	656
流動資産	643	397	247
負債②	29,406	29,572	▲166
固定資産	27,289	27,362	▲73
流動資産	2,117	2,210	▲93
純資産①-②	66,393	65,324	1,069

※ 会計区分は一般会計

◆行政コスト計算書

1年間の経常的な行政サービスにかかった費用等（現金の収支を伴わない費用を含む）を表したもの（億円）

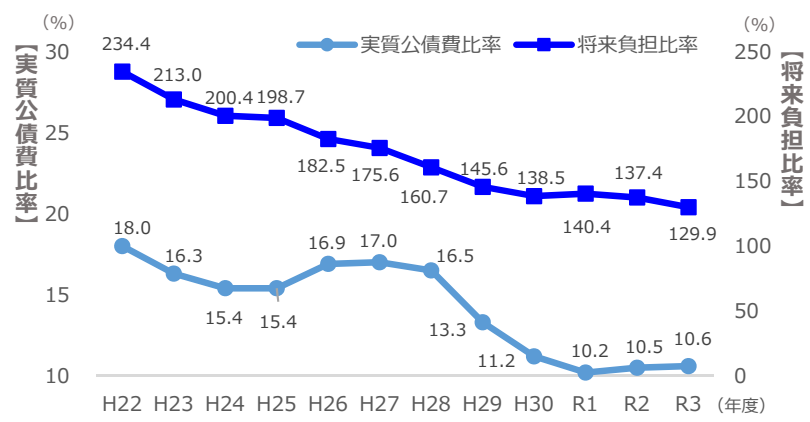
	R3年度	R2年度	増▲減
経常費用①	17,739	19,973	▲2,234
経常収益②	745	756	▲11
純経常行政コスト①-②	16,994	19,217	▲2,223
臨時損失・臨時利益③	▲192	▲39	▲153
純行政コスト①-②+③	16,802	19,178	▲2,376

※ 会計区分は一般会計

実質公債費比率と将来負担比率の推移

実質公債費比率は、土地売却収入等の公債費に充当可能な財源が減少したことにより、公債費負担が増え、令和3年度は比率が増加（悪化）しました。

将来負担比率は、分母の構成要素である標準財政規模の増加により、比率が減少（改善）しました。



類似団体比較（令和2年度決算）

	1位	2位	3位	4位	5位	
貸借対照表からわかる指標	市民一人あたり資産額	横浜市 264万円	京都市 261万円	神戸市 256万円	川崎市 215万円	名古屋市 162万円
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合	横浜市 55.3%	川崎市 61.4%	京都市 65.2%	神戸市 68.8%	名古屋市 70.3%
行政コスト計算書からわかる指標	市民一人あたり行政コスト	川崎市 48.9万円	横浜市 49.0万円	名古屋市 54.9万円	神戸市 56.7万円	京都市 57.4万円
	受益者負担の割合 行政サービスにかかる経常費用に対する 使用料・手数料など経常収益の割合	名古屋市 5.6%	神戸市 5.3%	川崎市 4.7%	横浜市 4.0%	京都市 3.9%

※1 会計区分は一般会計等。
 ※2 人口は令和3年1月1日の住民基本台帳。
 ※3 大阪市は作成基準が異なるため、比較対象から除く。
 ※4 分析の視点は、「地方公会計の推進に関する研究会報告書」（総務省平成31年3月）を踏まえた内容。

令和5年度予算のポイントをおさらい！



予算の特徴（2ページ）

- ✓ 5年度予算は3つの市政方針に基づく最初の予算です。
- ✓ 中期計画に掲げた基本戦略を軸に、必要な施策の推進と財政の健全性確保を両輪で進めていきます！



予算の考え方（3ページ）

- ✓ 子ども・子育て支援を最優先に実施し、市民の皆様が「子育てしたいまち」を実感できる予算としました！次世代を育み、高齢者を支えていく等の好循環を創出していきます。



財政運営（収入）（6ページ）

- ✓ 市税は、納税者数の増等による給与所得の増などで過去最高額を更新しました。
- ✓ ふるさと納税制度による市税減収額は▲269億円を見込んでおり、返礼品の充実や国へ制度の見直しを要望します。
- ✓ 長い間利用される市の施設を作るためなどに借り入れるお金（市債）は、1,148億円活用します。



財政運営（支出）（7ページ）

- ✓ 扶助費など義務的な経費が増加しています。人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が支出に占める割合は約6割。しかし、容易には削減できない経費は、この他にもたくさんあるのが実態です。



財政運営（7ページ）

- ✓ 「創造・転換」に基づいた財源創出により、臨時財源の活用※は計画通り縮減しました。
※減債基金の活用額（R4：200億円 ⇒ R5：170億円）

ワンストップ財政情報

～ これを見れば、横浜市の財政がぐぐぐにわかる！～

財政出前説明会

みなさまに直接お届けします！ ～申込受付中～

**横浜市の予算が
見える！解る！**

横浜市財政見える化ダッシュボード
Yokohama City Dashboard for Visualizing Finances